YOKOHAMA

アニュアルレポート2008

横浜ゴム株式会社
2007年3月期

タイヤ

4,198億円 — 売上高に占める割合76.1%

MB

1.316億円 — 売上高に占める割合23.9%

タイヤ

主要商品

乗用車用、トラック・バス用、ライトトラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用のタイヤ、アルミホイールなど

省燃費タイヤに注力

日本での主力ブランドは省燃費が特徴のECOタイヤ「DNA」シリーズです。「走り」「快適さ」というタイヤの基本性能を高めながら、車の燃費向上によるCO_2の削減を図っています。近年はタイヤの長寿命化という新しい性能もプラスし、環境性能をさらに進化させています。

最上級ブランド「ADVAN」を世界展開

ヨコハマタイヤのブランド地位を世界的に高めていくため、最高峰のタイヤ技術を結集して開発したのが「ADVAN」シリーズです。高性能タイヤの統一ブランドとして2005年から、世界各地で販売を開始しました。

MB

主要商品

ホース、シーリング材・接着剤、コンベヤベルト、免震ゴム、マリンホース、空気式防舷材、ゴルフ用品、航空部品など

高圧ホース、建築用シーリング材で国内シェアNo.1

MB商品のなかで、特に高い競争力を誇るのがホースやシーリング材です。建設機械用の高圧ホースをはじめ、建築用シーリング材、自動車メーカーへOEM納入するウィンドシールドシーラントなどで国内トップシェアを握っています。

高い世界シェアを誇る海洋商品

船舶同士の接近時などに船体の損傷を防ぐために使う空気式防舷材は世界市場でトップシェアを占有。海上の原油輸送に使うマリンホースでも、世界で高シェアを占めています。

軽量、高強度が強みの民間航空機向け商品

ボーイングの主力機種737に化粧室ユニットを納入するほか、A380向けに飲料水用ウォータータンク、トイレ用浄化槽のウエストタンクを独占供給しています。これらの商品には軽くて強い繊維強化プラスチック(FRP)が使われており、横浜ゴムはFRPを製造できる数少ないメーカーのひとつです。

プロファイル

横浜ゴムは世界有数のタイヤメーカーであると同時に、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。1917年の創業以来、社会のニーズを先取りし、お客様の満足を第一に据えた商品を提供することに力を注いできました。近年は世界的なタイヤ需要の拡大を背景に、アジアに生産拠点を次々設立しタイヤの生産能力の増強に力を入れています。ホース、シーリング材、コンベヤベルトについてもアジアでの現地生産を拡大しており、グローバル展開を積極的に進めています。

Contents

YOKOHAMA at a Glance …… 2
プロファイル …… 4
決算ハイライト …… 5
株主の皆さまへ …… 6
オレンジオイルで進化した新世代エコタイヤ「DNA Earth-1」…… 9
事業の概況 …… 12
　タイヤ事業 …… 12
　MB事業 …… 16
ファイナンシャル・セクション …… 19
コーポレート・ガバナンス …… 35
コンプライアンス …… 36
役員、監査役、執行役員 …… 37
グローバル・ネットワーク …… 38
投資家向け情報 …… 40
株式情報 …… 41

見通しに関する注意事項

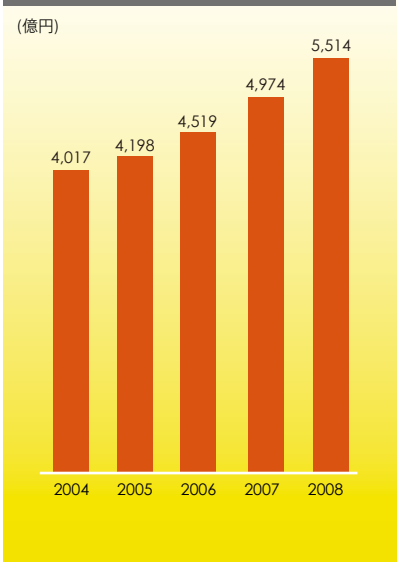
このアニュアル・レポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報に基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

決算ハイライト

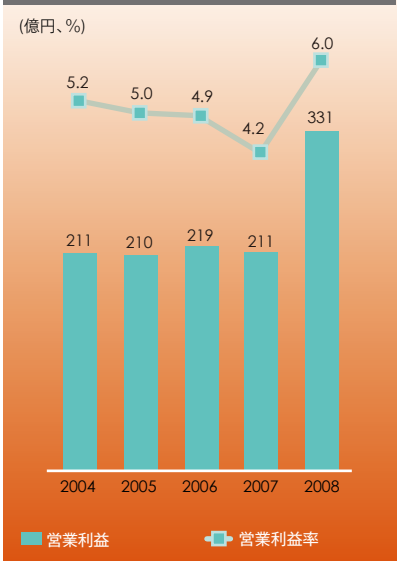
	百万円			千米ドル
(3月31日に終了した会計年度)	**2008**	2007	増減率	**2008**
売上高	**¥551,431**	¥497,396	+ 10.9 %	**$5,503,853**
営業利益	**33,119**	21,070	+ 57.2	**330,559**
税引等調整前当期純利益	**20,478**	26,038	− 21.4	**204,395**
当期純利益	**21,060**	16,363	+ 28.7	**210,206**
			増減	
総資産	**526,192**	¥536,322	−¥10,130	**$5,251,941**
純資産	**¥181,538**	186,528	− 4,990	**1,811,941**
	円			米ドル
	2008	2007		**2008**
一株当たり:				
当期純利益	**¥62.81**	¥48.79	+¥14.02	**$ 0.63**
配当金	**13.00**	12.00	+ 1.00	**0.13**

注: 表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル＝100.19円で換算しています

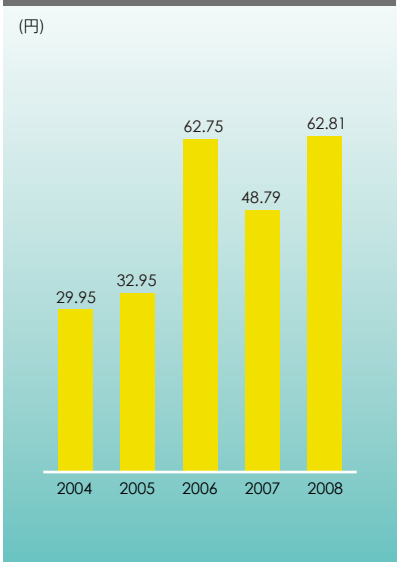
売上高



営業利益と営業利益率



一株当たり当期純利益



タイヤの海外販売が好調で、営業利益が57%増に

南雲忠信

売上高は過去最高に

当期の連結決算は、営業利益が前期比57.2%増の331億円となり大幅な増益となりました。売上高も同10.9%増の5,514億円で過去最高です。タイヤ、MB事業ともに売り上げを伸ばしましたが、特にタイヤの海外販売が好調で、原材料価格の高騰や流通コストを中心とする販管費の増加を吸収しました。ユーロを中心に為替相場が円安に推移したことも増益に寄与しています。一方、経常利益は前期比25.3%増の252億円でした。期末に向けて進行した円高により、外貨建債権の回収・換算差損を計上したため増益幅が縮小しています。当期純利益は同28.7%増の211億円でした。投資有価証券評価損が発生しましたが、経常利益の増加に加え、北米子会社の収益改善などに伴う税効果があり増益となりました。当期末の配当については期末配当を一株当たり7円とし、中間配当6円と合わせて年13円とする予定です。年間では前年度に比べ一株当たり1円の増配です。

原材料高と円高で、次期は増収減益

2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円をめざす新中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」を2006年度からスタートさせました。そして、その第一ステップであるフェーズⅠの2008年度目標として売上高5,600億円、営業利益350億円を掲げてきました。しかし、原材料価格のさらなる上昇と為替の円高傾向が予想され、2008年度の連結売上高は前期比2.5%増の5,650億円、営業利益は同21.5%減の260億円、経常利益は同10.6%減の225億円、当期純利益は同38.3%減

の130億円となる見通しです。残念ながら営業利益はフェーズⅠの目標を下回る見込みです。配当については中間配当を一株当たり6円、期末配当を一株当たり7円、年間で一株当たり13円を予定しています。

タイヤ、MB事業の重点課題

新たに設定した2008年度の目標を確実に達成するとともに、2009年度から始まるGD100のフェーズⅡへつなげるため、引き続き以下の課題に重点的に取り組みます。

＜タイヤ事業＞

- 国内外での値上げの浸透
- 高付加価値商品の強化
- グローバル化の推進
- 生産能力の拡大

＜MB事業＞

- 国内外での値上げの浸透
- 生産能力の拡大
- 新規商品の取り組み
- ゴルフ用品の拡販

コスト削減と同時に値上げを推進

原材料高騰の影響は過去5年間で約565億円にのぼり、現在も天然ゴムに加え、合成ゴムなどの石化系原料の価格上昇が続いています。こうしたコストアップを内部改善のみで吸収することは難しく、タイヤ、MB事業ともにコスト削減を継続する一方で、値上げの浸透を図っています。

省燃費性をさらに高めた「DNA Earth-1」発売

高付加価値商品の販売強化として、オレンジオイル配合のコンパウンドを採用し、ワンランク上の省燃費性を実現した「DNA Earth-1（ディーエヌエー・アースワン）」を今春に発売しました。高い省燃費性能を幅広いユーザーに実感していただくため、全70サイズを展開しています。2008年度の販売目標は100万本です。

「ADVAN」を世界のプレミアムカーに装着

また、グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN（アドバン）」の世界展開にも引き続き力を入れます。今春はメルセデス・ベンツの最上級シリーズ「C63 AMG」に新車装着を決めたほか、「フォルクスワーゲン トゥアレグ」にも採用されました。今後も世界のプレミアムカーへの装着を進め、「ADVAN」の海外での知名度をさらに高めていきます。

タイとブラジルでタイヤの販売強化

グローバル化の推進では、タイとブラジルにタイヤのマーケティング会社をそれぞれ2月と4月に設立しました。タイヤの需要の伸びが著しい両国で、さらに販売を強化するのが狙いです。

建設車両用タイヤの生産増強を一年前倒し

生産能力の拡大では、建設車両用タイヤを生産している尾道工場の第4次拡張を決定しました。当初の計画を一年前倒しし、2010年度には同工場の生産能力を2006年度の2.2倍の月産2,500トンに引き上げます。また、7月には中国蘇州のトラック・バス用タイヤ工場が生産を開始する予定です。

建設機械用ホースの生産能力を拡大

MB事業でも、建設機械向けのホースの需要が伸びているため、2010年4月までに茨城工場のホースの生産能力を日量9万メートルから10万メートルに引き上げる計画です。また、平塚製造所で旅客機用化粧室ユニットの生産設備を増設します。ボーイング向けOEM納入の増加や今後増大する補修需要に対応するのが目的です。

新商品の事業化を推進

MB事業の長期的な成長のため、新商品の開発に力を入れています。現在、騒音低減効果の高い多孔質弾性舗装や、床ずれ防止の車椅子用エアーセルクッションで事業化を進めています。また、燃料電池用樹脂配管の開発に加え、電子材料分野での新商品開発に取り組んでいます。

ゴルフ用品を拡販

ゴルフ用品は、競技志向のゴルファー向けのドライバー「TR　MODEL500」、やさしく大きな飛びを実現する「egg スプーン」などの新商品を下期に次々投入し、順調に販売本数を伸ばしています。

コンプライアンスを強化

昨年度は、マリンホースのカルテルへの関与で公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。今後、このようなことが起きないようコンプライアンスの徹底を図っていきます。当社では各部門にコンプライアンス推進責任者を選任していますが、彼らを中心に部門内のコミュニケーションを密にしてコンプライアンスの問題発見や解決により迅速に対応できるようにしていきます。また、社内eラーニングによる社員教育にも力を入れ、不正防止のための管理をさらに強化します。

地域と共生する企業をめざして

GD100で掲げる「トップレベルの環境貢献企業」めざして、国内外の18の生産拠点に約50万本を植樹し、杜を創生する「YOKOHAMA 千年の杜プロジェクト」を昨年スタートさせました。各工場では従業員に加え、その家族や地域の住民の方々も参加して植樹祭を行っています。ほかにも、知的障害のある人達の社会参加を応援するNPOを支援するなどさまざまな形で地域との共生を図っています。

こうした課題に取り組みながら、基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することに力を注ぎ、GD100の目標達成と社会から信頼される企業をめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2008年6月

代表取締役社長

南雲忠信

オレンジオイルで進化した
新世代エコタイヤ「DNA Earth-1」

ころがり抵抗を小さくするほど燃費は良くなるが、グリップは弱くなる—。「DNA Earth-1」はオレンジオイルをコンパウンドに配合することで、この相反するふたつの性能をこれまで以上に高いレベルで両立させました。省燃費タイヤの主力商品「ECOS（エコス）」に比べ、ころがり抵抗を21%低減。さらにグリップ力、乗り心地も向上させました。

ゴムをしなやかにするオレンジオイル

ころがり抵抗の低減とグリップを両立するため、横浜ゴムが着目したのは植物由来のオレンジオイルでした。皮から抽出するオレンジオイルはゴムと分子構造が似ており、油やゴムと混ざりやすいのが特徴です。例えば、ゴム風船にオレンジの皮の汁をかけると汁のかかった部分がやわらかくなり、風船はわれてしまいます。オレンジオイルは固く絡み合ったポリマーの隙間に入り込み、ゴムの動きをしなやかにする働きがあるのです。

ワンランク上の省燃費性を実現

このオレンジオイルで、「DNA Earth-1」はころがり抵抗の小さい天然ゴムをコンパウンドに高配合できるようになりました。天然ゴムは合成ゴムに比べころがり抵抗が小さいものの、熱の発生が小さく十分にグリップ力を確保できないのが難点です。しかし、ゴムをしなやかにするオレンジオイルの働きで、ゴムが路面の微細な突起にも密着しやすくなり、高いグリップ力を引き出すことができました。天然ゴムでころがり抵抗を低減、オレンジオイルでグリップを確保し、従来のDNAシリーズとは一線を画する省燃費性を実現しています。

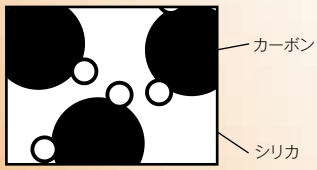
進化を続けるエコタイヤ DNA シリーズ
オレンジオイルの力で新たな段階へ

1998年、横浜ゴムは国内メーカーの中でいち早く省燃費性に着目し、ころがり抵抗を低減したエコタイヤDNAシリーズを発表しました。現在、省燃費性はタイヤの重要な性能のひとつとして位置づけられ、各社その開発にしのぎを削っています。

1998 ―― 2002

第1世代

合体ゴム™



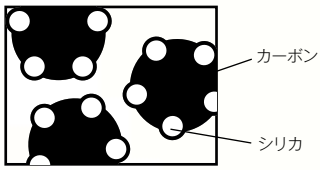
シリカとカーボンをあらかじめ結合させてからゴムに配合することで、混ざりにくいシリカをゴムに均一に分散させることに成功。シリカのメリットをより引き出してウエットグリップを向上させながら、ころがり抵抗の低減を実現しました。

ECOS

タイヤの基本性能と経済性を両立させた
DNA シリーズのスタンダード

第2世代

合体ゴムII ™



カーボンとシリカの粒子を小さくすることで表面積の増加とシリカの増量を図り、グリップ力ところがり抵抗の低減を同時に実現。合体ゴムTMの特性をさらにレベルアップさせました。またシリカとカーボンの結合力を高め、耐摩耗性も向上させています。

dB ES501 decibel

ワンランク上の静粛性でプレミアムな
サイレントタイヤ

快適な乗り心地を追求

「DNA Earth-1」は乗り心地にもこだわりました。特に改善を図ったのは、段差を乗り上げた時などに生じる突き上げ感です。ショルダー部をラウンドさせた新プロファイルを採用し、力の集中を解消するとともに、路面からの衝撃を効率よく分散させました。さらに乗り心地がハードになりがちなインチアップサイズには通常よりも小型化した専用フィラーを搭載。フィラーはタイヤの骨格となるカーカスを末端で束ねて支持する三角形のゴム部材で、タイヤ全体の剛性を高めています。この専用フィラーでサイド剛性を抑え、路面からの突き上げ感を改善しました。

全70サイズで幅広いニーズに対応

「DNA Earth-1」は高い省燃費性をより多くのユーザーに提供するため、全70サイズを用意しました。中型輸入車や国産セダンをはじめ、中型ミニバン、コンパクトカー、軽自動車まで対応できる幅広いサイズバリエーションです。2008年2月から日本で発売を開始し、2008年度の販売本数は100万本をめざします。

そして、横浜ゴムはこの10年間で蓄積したノウハウの集大成として、2007年に天然ゴムにオレンジオイルを配合したコンパウンド「スーパーナノパワーゴム」を発表。これまでのDNAとは一線を画す新たな次元の省燃費性を実現しました。

2005 — 2007

第3世代

ナノパワーゴム

ナノテクノロジーを駆使し、合体ゴムIITMにさまざまな新素材を配合。路面とタイヤの密着性を高め、より強力なグリップ力を生み出します。

GRAND map

静かさと安定感をもたらす大型ミニバン用タイヤ

map ES340

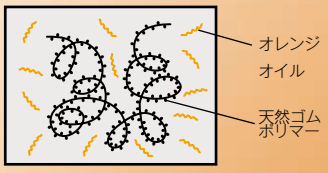
静かさにロングライフをプラスしたミニバンのスタンダード

DNA S.drive

新しい走りの快感をもたらすドライビングタイヤ

第4世代

スーパーナノパワーゴム



ころがり抵抗が小さいものの、グリップ力の弱い天然ゴムにオレンジオイルを配合することにより、高いグリップ力を引き出すことに成功。従来よりワンランク上の省燃費性を実現することができました。

dB decibel super E-spec

卓越した省燃費性を持つマルチパフォーマンスタイヤ

NEW

Earth-1

DNA シリーズ中、最高の省燃費性を実現

事業の概況

タイヤ事業

＜当期の概況＞

タイヤ事業は売上高が前期比12.6%増の4,198億円、営業利益が同77.6%増の261億円となりました。アジアの生産拠点の増産で海外販売が伸びたうえ、北米やアジアの子会社の収益改善が順調に進み、大幅な増益となりました。

日本

輸出車両の生産増で新車用が伸長

国内は市販用タイヤが伸び悩んだものの、新車用タイヤが好調で販売本数は前年並みとなりました。新車用タイヤは輸出向け車両の生産増加を受け乗用車用タイヤが伸びたほか、旺盛な建設機械需要を追い風にORタイヤが大幅に増加しました。その結果、販売本数・売上高ともに前年を上回っています。

市販用タイヤ市場には、主力のエコタイヤDNAシリーズから、静かさと安定感を備えた大型ミニバン用の「DNA GRAND map」、シリーズ中最高の省燃費性と高い静粛性を持ち、非石油資源の使用率を80%に高めた「DNA dB super E-spec」などを発売。高付加価値ゾーンの新商品を積極的に投入し、販売拡大を図りました。しかし、降雪時期の遅れによるスノータイヤの販売減が響き、市販用タイヤは販売本数・売上高ともに前年を下回りました。

優れた省燃費性能を発揮する「DNA Earth-1」発売

2008年度は、2月に発売を開始した新商品「DNA Earth-1」を中心に、主力のエコタイヤDNAシリーズの販売拡大をめざします。同商品は「DNA dB super E-spec」に次ぐ高い省燃費性と優れたグリップが特徴で、幅広いユーザー層を取り込むため全70サイズの豊富なサイズバリエーションをラインナップしています。また、今年はADVAN誕生30周年の節目であり、横浜ゴムが「ADVAN」のレーシングタイヤを独占供給する世界ツーリングカー選手権(WTCC)が初めて日本で開催されることから、レース活動と連動して「ADVAN」ブランドのイメージ向上を図っていきます。これらの付加価値の高い高性能商品を主軸に販促活動を展開し、商品ミックスの改善と販売増をめざします。

ハリウッド映画「スピード・レーサー」について、ワーナー・ブラザース映画とプロダクトプレイスメント契約を結んだ。ヒーローカーのマッハ号にヨコハマタイヤが装着されているほか、映画の中でロゴ看板も登場する。映画は世界主要国で2008年5月、日本は7月から公開された。

北米

乗用車用、ライトトラック用タイヤの売り上げが30%増に

北米ではYokohama Tire Corporation (YTC)での現地生産を中心にタイヤ事業を展開しており、2007年(1－12月)のYTCの業績は売上高が前期比16.6%増の7億2109万ドルとなりました。乗用車用、ライトトラック用タイヤの売り上げが前期比30%増となり、売り上げを牽引しました。米国の市販用需要が前年並みとなるなか、オンロード志向のSUV用タイヤ「GEOLANDAR H/T-S」、オールシーズンタイヤの「AVID H4S/V4S」など高付加価値のヨコハマブランドの商品が好調だったほか、値上げも寄与しています。一方、トラック・バス用タイヤは市販用の需要が前年をやや上回ったものの、新商品の立ち上げの遅れに加え、あえて安値競争に参入しなかったこともあり、販売減となりました。需要が大幅に減少しているORタイヤは販売本数が前年並みだったものの、値上げ効果により売り上げ増となりました。

利益面では原材料費の上昇や燃料費のアップによる運送費増がありましたが、商品ミックスの改善に加え、販売増や値上げで吸収し、収益も大幅に改善しています。

「GEOLANDAR H/T-S」は
静粛性と耐摩耗性を重視し、
省燃費性にも配慮したSUV用
ハイウェイテレーンタイヤ。

アジア

ハイパフォーマンスタイヤが好調

日本以外のアジアでは中国、マレーシア、韓国を中心に販売を伸ばしました。乗用車用は大都市を中心に高級車の売れ行きがよく、コンフォート系の「DNA dB」やスポーツタイヤの「S.drive」、SUV用の「GEOLANDAR」シリーズなどハイパフォーマンスタイヤの販売が好調でした。日本やタイ工場の増産で、ハイパフォーマンスタイヤの供給が増えたことも寄与しています。また、中国では杭州工場(浙江省)の第3期の生産ライン増設の完了に伴い、市販用に加え、日系カーメーカー向けも大幅に伸びました。

トラック・バス用タイヤも中国やマレーシア向けが好調で販売を伸ばしました。特に中国では、同タイヤを生産する蘇州工場(江蘇省)が2008年7月に稼動することから、日本製を投入し先んじて販売網の拡大に取り組んだため、大きく伸長しています。

アセアン諸国、西アジアの販売強化に着手

旺盛な需要が続くアセアン諸国やインドなどで販売強化に乗り出します。そのため2008年2月に、これらの地域をカバーするマーケティング会社Yokohama Asia Co., Ltd.をタイのバンコクに設立しました。得意とするハイパフォーマンスタイヤの販売を伸ばすため、高性能タイヤのブランドイメージの確立や販路開拓に取り組むほか、技術サービスの強化に力を入れます。

またタイでは、これまで現地の代理店を通して販売してきましたが今年5月、バンコクにタイヤ販売会社のYokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.を設立しました。Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.で生産するタイヤを中心に、タイ国内での販売をさらに強化するのが目的です。これにより、アジアのタイヤ販売会社は台湾、韓国、中国、フィリピンと合わせて5カ国になりました。

欧州

ロシアの販売本数が大幅増に

欧州での販売は当期も好調でした。経済成長の著しいロシアと東欧が大幅に伸びたほか、2007年に発売のウィンタータイヤ「W.drive」が好調だったドイツ、オーストリア、スイスで販売が伸びました。

ロシアでの大幅な販売増は、都市部にショップを持つ中堅チェーン店を中心に販路拡大が順調に進んだことが大きな要因です。ヨコハマクラブ・ネットワークを展開し、ヨコハマタイヤを継続的に取り扱う加入店にタイヤを優先的に供給するほか、販促ツールの提供なども行う販売支援策が効果を上げました。安定した商品供給が好評で、加入店舗数が順調に増えています。

商品で販売を牽引したのは、ロシア市場のメインであるスタッドタイヤで、他社よりも豊富なサイズバリエーションが好評でした。昨年に発売したスタッドレスタイヤ「iceGUARD」も順調な売れ行きで、販売増に寄与しています。ロシアの冬用タイヤの主流はスタッドタイヤですが、静粛性や乗り心地に優れたスタッドレスタイヤの特長をアピールし、積極的に販売拡大を図る考えです。

引き続きロシア・東欧で大幅な販売増をめざす

2008年も、欧州の柱である西欧市場で着実に販売を増やすとともに、成長を続けるロシア・東欧市場では大幅な販売拡大を図ります。シェア拡大をめざすハイパ

フォーマンスタイヤは、2008年後半に「W.drive」のサイズ拡大を行うほか、北米で人気の高いSUV用の「PARADA Spec-X」を西欧圏にも投入し、販売増につなげる考えです。販路開拓では大手独立系の攻略に力を入れており、2007年には欧州全域にまたがるタイヤ販売大手チェーンと契約を交わしました。2008年から本格的に業績に寄与する見込みです。また、Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.の稼動で供給力の増えたトラック・バス用タイヤの拡販を本格化する計画です。

その他の地域

ブラジルに販売会社を設立

中近東では、「ADVAN」シリーズやSUV用の「GEOLANDAR」シリーズなどハイパフォーマンスタイヤの販売が好調でした。原油価格高騰による好景気でユーザーの購買力が向上したほか、ハイパフォーマンスタイヤを主に扱う有力ディーラーを開拓したことが販売拡大につながりました。しかし、ライトトラック用やトラック・バス用タイヤが不振で、販売本数は前期並みでした。

オーストラリアを中心とする大洋州では販売本数が前年を上回りました。SUV用の「GEOLANDER」シリーズが大幅に伸びたほか、昨年発売したバン用タイヤの新商品が好調でした。

中南米でも販売本数を伸ばしました。旺盛なタイヤ需要を受け、ブラジル・アルゼンチンを中心に乗用車用の販売が好調です。今年4月には、ブラジルのサンパウロにYokohama Rubber Latin America Comercio Ltda.を設立しました。潜在的な成長力の高い中南米で、タイヤの販売をさらに拡大するため、販路開拓などのマーケティング活動を強化するのが目的です。

高いウエット性能に加え、静かでなめらな走りが特徴の SUV 用ドレスアップタイヤ「PARADA Spec-X」。

事業の概況

MB事業

＜当期の概況＞

MB事業は売上高が前期比5.5%増の1,316億円、営業利益が同3.6%増の70億円となりました。活発な資源開発を背景に、建設機械用高圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などが売り上げを伸ばしました。しかし、期末にかけて円高ドル安が進んだことや原材料高の影響で、増益幅は縮小しました。

需要が伸びている油圧ショベル向けの高圧ホース。

ホース配管

建設機械用ホースの販売が続伸

当期の売上高は前期比1.8%増の434億円となりました。国内では世界的に旺盛な建設機械需要を背景に、主力の油圧ホースの売り上げが引き続き好調でした。輸出の活発な日系建設機械メーカーへの納入が拡大しています。一方、自動車用ホースの売り上げは横ばいでした。カーエアコンホースが伸びたものの、従来の油圧駆動のパワーステアリングからホースを使わない電動駆動に切り替えが進み、パワーステアリングホースが落ち込んだためです。

米国子会社が不振

海外では米国のSAS Rubber CompanyとYH America, Incで米国カーメーカー向けの販売が落ち込み、両社とも減収となりました。アジアでは台湾のSC Kingflex Corporationの売り上げが微減となりましたが、タイのYokohama Rubber (Thiland) Co., Ltd.はASEAN諸国への輸出が伸び、自動車ホース、建設機械用ホースともに好調でした。

国内外で生産能力を増強

建設機械メーカーの積極的な増産に対応するため、2010年4月までに茨城工場のホースの生産能力を現在の日量9万メートルから10万メートルに引き上げる計画です。増強するのは、内面ゴムの外側に高張力のワイヤーをらせん状に巻きつけて補強したスパイラルホース。高圧力に耐えられ寿命が長いのが特徴で、需要が大幅に伸びている中型から大型の油圧ショベルがターゲットです。また、海外子会社の生産増強も進め

ており、今年7月にSC Kingflex Corporationに新ラインを増設したほか、Yokohama Rubber (Thiland) Co., Ltd.でも2008年5月に第二工場を立ち上げました。

インド、ロシアで販売強化

さらに当期はインドとロシアで販売網の構築に乗り出しました。両国は活発な資源開発に加え、インフラ整備のプロジェクトが多数計画され、今後も建設機械の大きな需要が見込めます。インドでは2007年4月に設立したヨコハマ・インディアを足がかりに、同国に拠点を持つ日系建機メーカーを中心に販路開拓を進めています。ロシアでは、建設機械の交換用ホースを販売するアセンブリー・ステーションの第一号店を今年2月に設立しました。

工業資材

コンベヤベルト、防舷材が好調

工業資材はコンベヤベルト、防舷材、土木商品などから構成され、当期の売上高は前期比7.0%増の295億円となりました。活発な資源開発を背景にコンベヤベルト、海洋商品が好調だったほか、土木商品も増収となりました。

コンベヤベルトは、鉄鉱石開発の活発なオーストラリア、ブラジル向けを中心に海外販売が伸びました。大容量、長距離運搬に向くスチールコードベルトが好調です。

防舷材は原油に加え、LNG、エタノールの海上荷役量が増加し、販売が拡大しました。二重船殻化によるタンカーの大型化に伴い、特に直径2.5メートル以上の大型サイズの販売が伸長しています。新設港の岸壁に設置する固定型防舷材の受注を獲得したことも、売り上げを押し上げました。旺盛な需要に応えるため、生産能力の増強を計画しています。

土木商品は、橋梁用免震ゴム支承と道路ジョイントの販売増に加え、値上げ効果もあり増収となりました。橋梁用免震ゴム支承は、鉛プラグ入り積層ゴム支承の環境面の心配から、ゴム支承の需要が伸びたことが販売増につながりました。道路ジョイントは、2007年秋に発売した大地震に対応する「YS Ⅱ-W」の販売が好調

亜鉛めっきしたホース金具について、六価クロムによる皮膜形成処理から、より安全性の高い三価クロムの皮膜形成法に切り替えた。六価クロムに発がん性などの疑いがあるためで、2007年6月から切り替えを進め、現在切り替えがほぼ完了している。

でした。同商品は橋桁同士の衝突を防ぐため、500ミリメートルの広い橋桁間の隙間に設置できるのが特徴です。

シーリング材・接着材

自動車の窓枠用シーリング材が牽引

自動車の窓枠用シーリング材の販売が国内外で好調で、当期の売上高は前期比5.5%増の260億円となりました。国内は新車生産台数の増加を追い風に売り上げを伸ばしました。海外では米国のYH America, Incが米国カーメーカーの新規受注を獲得したほか、タイのYokohama Rubber (Thiland) Co.,Ltd.はインドやアセアン諸国への輸出が好調でした。

一方、主力の建築用シーリング材や複層ガラス用シーリング材は、国内の建築基準法改正によりビルやマンションの着工件数が減少した影響で、減収となりました。

横浜ゴムのシーリング材が使われている東京ミッドタウン。約7万m^{2}の敷地を再開発して2007年にオープンした超大型商業施設で、都心の人気エリアとなっている。

電子材料分野に参入

横浜ゴムは新たな市場として電子材料分野での新商品開発に取り組んでいます。当期はその第一弾商品であるコーティング材「Y-COAT」の販売を本格的に開始し、携帯電話やデジタルカメラに数多く採用されました。軽量化や強度向上を目的に、携帯電話などのボディ材料に使うプラスチックの高機能化が進み、これらの新素材と金属の接着性の悪さが問題になっています。この問題を解決するために開発したのが「Y-COAT」で、シーリング材の配合技術を生かし、これまで難しかった高機能プラスチックと金属の接着を可能にしました。

航空部品

化粧室ユニットが拡大

当期の売上高は前期比1.8%増の190億円となりました。官需向けが落ち込みましたが、民間航空機向けの増収でカバーしました。民間機航空機向けは、ボーイングのベストセラー機である737の受注が引き続き好調で、横浜ゴムが独占供給する同機向け化粧室ユニットの納入が増加しました。また、25年前に生産が始まったボーイング757の内装リフォームを行う航空会社が増えており、同機向け化粧室ユニットのレトロフィット(交換用)の販売が伸びています。757もボーイングのベストセラー機のひとつで、生産は2005年に終了しましたが、横浜ゴムが化粧室ユニットを独占供給していました。

レトロフィットの大型受注を獲得

当期は米国の航空会社からボーイング757用レトロフィットの大型受注を獲得しました。2008年度から124機分を供給する予定です。ほかにも複数の航空会社からレトロフィットの受注を受けており、今後も需要拡大が期待できることから現在、平塚製造所で化粧室ユニットの生産設備を増設しています。下期から新ラインが稼動する予定で、生産能力は1.5倍に拡大します。

ゴルフ用品・その他

タイヤの生産設備の販売が伸長

ゴルフ用品・その他の売上高はタイヤの生産設備の販売が伸び、前期比22.7%増の136億円となりました。ゴルフ用品は、上級者向けの「TRドライバーMODEL500」、やさしく大きな飛びを実現する「eggアイアン&スプーン」、女性用の「SWEEP」など6種のクラブを国内で発売。販売は好調でしたが、競争激化による価格下落の影響で売上高は前期並みでした。

競技志向ゴルファー向けの「TRドライバー MODEL 500」。
低重心ヘッドで、思いきり叩いても曲がらずに強弾道で
ボールを飛ばすことができる。

ファイナンシャル・セクション

ファイナンシャル・レビュー
20

11 年間のサマリー
24

連結貸借対照表
26

連結損益計算書
28

連結株主資本等変動計算書
29

連結キャッシュ・フロー計算書
31

セグメント情報
32

ファイナンシャル・レビュー

営業の概況

売上高

売上高は前期比10.9%増の5,514億円となり、3期連続で過去最高となりました。タイヤは海外向けと国内での新車用の販売が好調で、MBは建設機械用の油圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などが伸びました。値上げが浸透し、ユーロを中心に為替相場が前期に比べ円安に振れたことも寄与しています。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は前期比8.7%増の3,814億円となりました。売り上げ増に加え、天然ゴム・合成ゴムを中心とする原材料価格の上昇があり、これによる売上原価の増加は65億円と試算されます。また、法人税法の改正で減価償却方法が変更になり減価償却費が30億円増加しました。

販売費および一般管理費は前期比9.2%増の1,369億円となりました。海外向けタイヤの販売量増加と輸送運賃の値上げで流通コストが増加したことが主因です。なお、売上原価と一般管理費に含まれる研究開発費は前期比4.4%増の153億円でした。

営業利益

営業利益は前期比57.2%増の331億円で、大幅な増益となりました。販売増に加え、値上げの浸透やユーロに対する円安も増益に寄与しました。売上高営業利益率は6.0%で1.8ポイント上昇しています。

その他の収益および費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前期より176億円減少し126億円のマイナスとなりました。期末に向けて進行した円高により外貨建債権の回収・換算差損を計上したほか、保有する上場株式の時価下落で投資有価証券評価損が発生したためです。

税引前当期純利益

営業利益は増加しましたが、その他の費用が増えたため、税引前当期純利益は前期比21.4%減の205億円となりました。

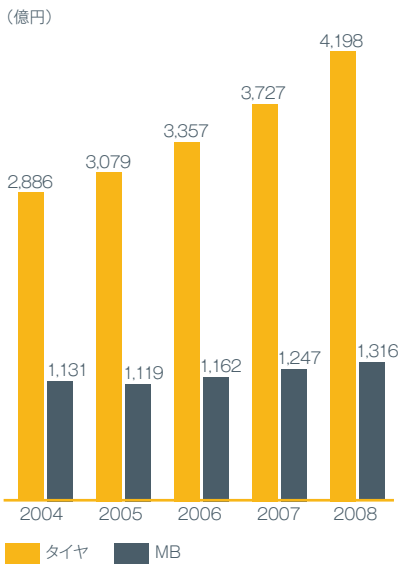
法人税等

法人税等は前期より103億円減少し10億円のマイナスでした。実効税率は前期の35.5%に対し当期はマイナス5.1%です。実効税率40.3%との差異は、米国のタイヤ生産販売会社Yokohama Tire Corporationの収益改善に伴い税効果を認識したことが主因です。

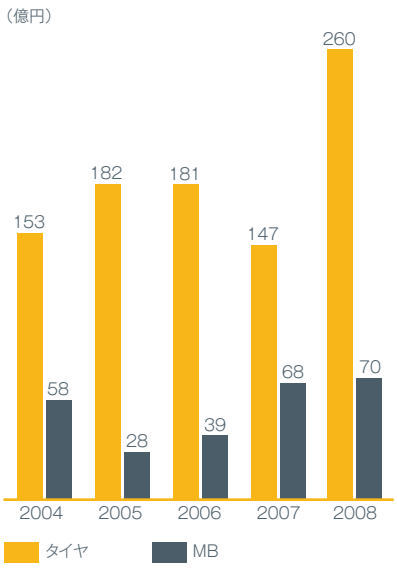
当期純利益

税引前当期純利益は減少したものの、法人税等の減少により、当期純利益は前期比28.7%増の211億円となりました。売上高当期純利益率は3.8%で0.5ポイント改善しました。

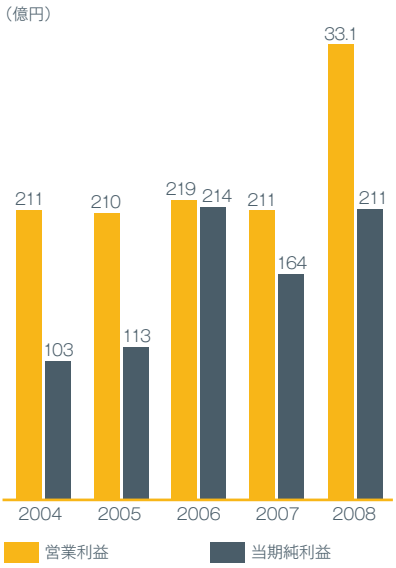
事業別売上高



事業別営業利益



営業利益と当期純利益



セグメント情報

事業別の状況

タイヤ事業の売上高は前期比12.6%増の4,198億円、営業利益は同77.6%増の260億円となりました。スノータイヤの需要減で国内の市販用タイヤが伸び悩みましたが、国内の新車用と海外での販売が好調でした。こうした売り上げ増に加え、北米やタイ、フィリピン、中国の生産拠点で収益改善が進み、大幅な増益を達成しました。

MB事業の売上高は前期比5.5%増の1,316億円、営業利益は同3.6%増の70億円となりました。活発な資源開発を背景に、建設機械用油圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などが売り上げを伸ばしました。しかし、期末にかけて円高ドル安が進んだことや原材料高の影響で、増益幅は縮小しました。

所在地別の状況

日本の売上高は前期比4.7%増の3,872億円、営業利益は同31.1%増の229億円となりました。海外へのタイヤ輸出と国内の新車用タイヤの販売が伸びたうえ、値上げの浸透が進み利益を押し上げました。

北米の売上高は前期比14.1%増の1,120億円、営業利益は同76.5%増の67億円となりました。米国のタイヤ生産販売会社Yokohama Tire Corporationが高付加価値なヨコハマブランドの販売を伸ばし、増収増益となりました。

アジアの売上高は前期比65.5%増の230億円、営業利益は同22.9倍の28億円となりました。タイ、フィリピン、中国での生産拡大で大幅な増収です。さらに、これらの生産拠点で生産増強が一巡し安定稼動に入ったことで、利益も大幅に伸びました。

その他地域の売上高は前期比87.1%増の292億円、営業利益は同2.7倍の10億円となりました。販売の好調なロシアのタイヤ販売会社を新たに連結対象に加えたことが主因です。

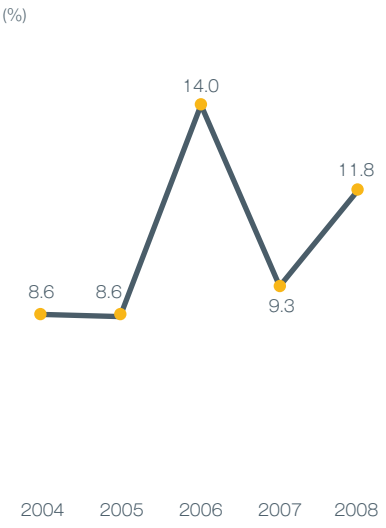
設備投資

設備投資額は前期比32.8%減の273億円で、所要資金については自己資金と借入金で充当しました。

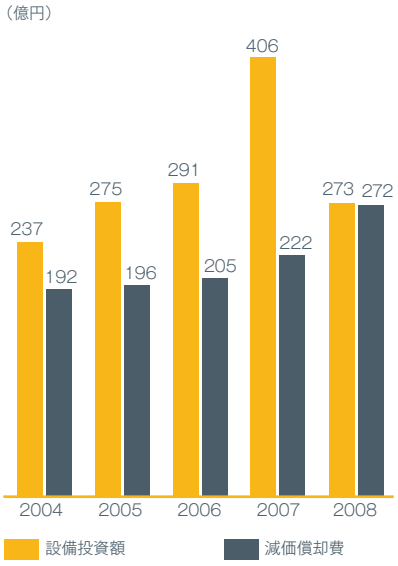
タイヤ事業では同37.7%減の231億円を実施しています。そのうち横浜ゴムで生産設備の増強や生産性向上、品質向上などのために124億円の投資を行いました。子会社については、Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.で乗用車・ライトトラック用タイヤの生産設備増設とプルービンググラウンドの新設のため31億円を実施しています。また、Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.で乗用車用タイヤの生産設備を増設するために15億円を投資しました。

MB事業では、シーリング材、ホースの設備増強を中心に同8.3%増の38億円の設備投資を実施しました。

ROE



設備投資額と減価償却費



資金の源泉および流動性

財務の状況

総資産は前期末に比べ101億円減少し5,262億円となりました。保有する上場株式の時価下落により含み益が減少し、投資その他の資産が同268億円減少したのが大きな要因です。一方、流動資産は180億円増えており、これはタイヤの販売拡大で売上債権（受取手形と売掛金の合計）が増えたほか、棚卸資産もタイヤの増産や原材料費の上昇で増加したためです。

負債は同51億円減少し、3,447億円となりました。上場株式の含み益の減少により、繰延税金負債が137億円減少したことが要因です。純資産も前期末に比べ50億円減少し1,815億円となりました。当期純利益の伸長で利益剰余金が148億円増加しましたが、上場株式の含み益の減少で、その他有価証券評価差額金が203億円減少したためです。

キャッシュフロー

資金の支出を伴わない減価償却費の増加などにより、営業活動から得た資金は前期より49億円増加し416億円となりました。

投資活動に支出した資金はタイヤの生産増強のための設備投資が一巡し、同14億円減少し337億円となりました。

その結果、営業活動から得た資金から投資活動に支出した資金を差し引いたフリーキャッシュフローは同63億円増え、79億円となりました。

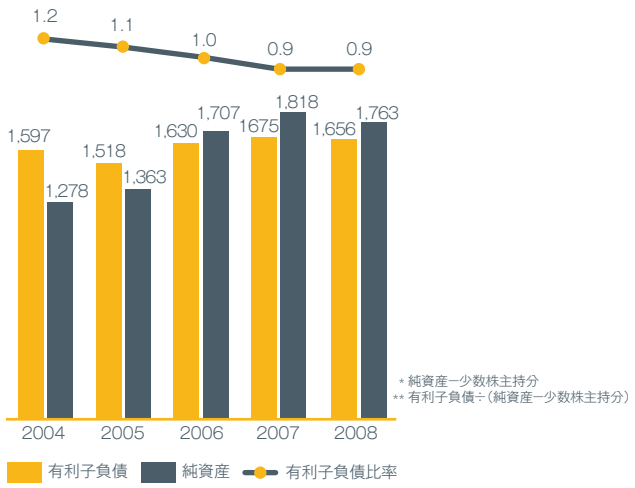
この79億円と長期預かり金による収入で、借入金の返済を進めたほか、配当金の増配を行いました。これらにより、現金および現金同等物の期末残高は同47億円増加し195億円となりました。

次期の見通し

次期もタイヤの海外販売をさらに伸ばす計画ですが、原材料価格の上昇と為替の円高傾向が懸念され、売上高は前期比2.5%増の5,650億円、営業利益は同21.5%減の260億円、当期純利益は同38.3%減の130億円の見通しです。

有利子負債と純資産*、有利子負債比率**

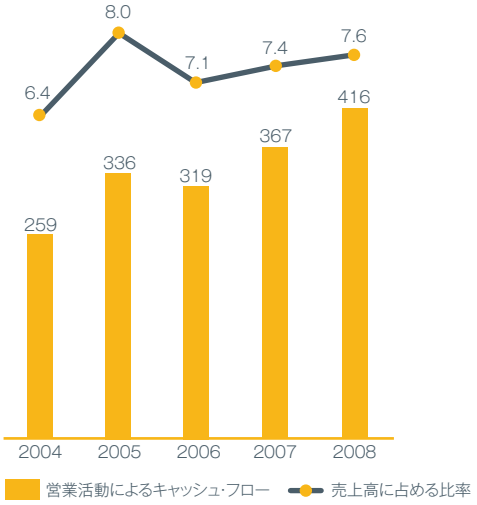
（億円、回）



* 純資産－少数株主持分
** 有利子負債÷（純資産－少数株主持分）

営業活動によるキャッシュ・フローと売上高に占める比率

（億円、%）



事業等のリスク

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との販売競争激化による市場シエアダウンおよび価格競争の熾烈化に伴う販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建てで一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後、一層の事業のグローバル化に伴い海外事業のウェイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約等を実施することで、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力は行っていますが、当該リスクを完全に回避することは極めて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向があります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰などがあった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるため各種対策を実施していますが、原料価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性、安全性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱などが発生した場合、計画どおり資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付が大幅に引き下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、約31.5%(2008年3月31日現在)です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことなどで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来に渡って規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職金給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11年間のサマリー

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

	2008	2007	2006	2005
売上高	**¥551,431**	¥497,396	¥451,911	¥419,789
営業利益	**33,119**	21,070	21,947	20,955
税金等調整前当期純利益	**20,478**	26,038	22,673	16,337
当期純利益	**21,060**	16,363	21,447	11,322
減価償却費	**27,238**	22,166	20,491	19,616
設備投資額	**27,292**	40,638	29,067	27,533
研究開発費	**15,289**	14,649	14,557	14,265
有利子負債	**165,614**	167,474	163,022	151,758
純資産	**181,538**	186,528	174,609	139,534
総資産	**526,192**	536,322	502,014	432,717
1株当たり （円）:				
当期純利益	**¥ 62.81**	¥ 48.79	¥ 62.75	¥ 32.95
純資産	**525.96**	542.10	508.64	398.24
配当金	**13.00**	12.00	10.00	8.00
主要経営指標:				
売上高営業利益率 （%）	**6.0**	4.2	4.9	5.0
自己資本利益率（%）	**11.8**	9.3	14.0	8.6
総資産回転率 （回）	**1.0**	1.0	1.0	1.0
D／Eレシオ （倍）	**0.9**	0.9	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ（倍）	**9.0**	7.0	10.1	11.2
従業員数	**16,099**	15,423	14,617	13,464

百万円

2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
¥401,718	¥400,448	¥399,824	¥387,855	¥392,193	¥401,183	¥415,397
21,073	23,184	22,701	19,845	19,043	15,809	11,668
16,931	18,778	16,076	7,052	(13,692)	7,731	5,685
10,331	10,144	7,363	96	(9,009)	3,233	873
19,199	19,040	19,247	20,083	21,922	21,141	21,566
23,735	22,708	16,940	18,118	19,470	28,216	27,229
13,818	12,520	12,298	11,827	11,626	13,300	13,800
159,700	167,832	179,098	191,289	198,930	215,245	209,132
130,622	114,719	116	114,205	96,837	107,669	106,559
429,350	412,626	437,771	448,130	425,927	432,457	440,420
¥ 29.95	¥ 29.38	¥ 21.32	¥ 0.28	¥(26.30)	¥ 9.44	¥ 2.55
373.23	327.61	334.24	328.81	276.54	309.36	307.88
8.00	8.00	6.00	—	6.00	6.00	8.00
5.2	5.8	5.7	5.1	4.9	3.9	2.8
8.6	8.9	6.5	0.1	(9.0)	3.1	0.8
1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
1.2	1.5	1.6	1.7	2.1	2.0	2.0
9.2	7.9	4.9	3.5	3.7	2.7	2.3
13,264	12,979	13,130	13,362	13,764	12,107	12,325

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日現在

資産の部	百万円 2008	百万円 2007	千米ドル 2008
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 19,530	¥ 14,812	$ 194,934
定期預金	59	72	586
売上債権：			
受取手形及び売掛金	115,776	108,137	1,155,565
棚卸資産	84,231	78,944	840,709
繰延税金資産	8,354	7,200	83,386
その他	8,640	9,748	86,236
貸倒引当金	(1,352)	(1,679)	(13,496)
流動資産合計	235,238	217,234	2,347,920
有形固定資産：			
土地	36,079	34,654	360,101
建物及び構築物	130,805	128,850	1,305,572
機械装置、運搬具及び工具器具備品	389,591	397,455	3,888,527
建設仮勘定	11,692	10,215	116,693
	568,167	571,174	5,670,893
減価償却累計額	(374,640)	(377,613)	(3,739,292)
有形固定資産合計	193,527	193,561	1,931,601
投資その他の資産：			
投資有価証券	67,781	100,844	676,520
長期貸付金	843	709	8,414
繰延税金資産	9,093	3,095	90,760
その他	20,866	22,049	208,262
貸倒引当金	(1,156)	(1,170)	(11,536)
投資その他の資産合計	97,427	125,527	972,420
資産合計	¥526,192	¥536,322	$5,251,941

負債、純資産の部	百万円 2008	百万円 2007	千米ドル 2008
流動負債：			
短期借入金	¥ 81,598	¥ 62,128	$ 814,431
一年以内に返済予定の長期借入金	17,376	25,061	173,434
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	9,981
支払手形及び買掛金	87,136	84,684	869,708
未払法人税等	3,845	2,466	38,377
未払費用	29,725	26,662	296,683
その他	14,547	14,355	145,192
流動負債合計	235,227	216,356	2,347,806
固定負債：			
長期借入金	65,640	79,285	655,156
繰延税金負債	9,811	23,465	97,920
退職給付引当金	18,510	19,938	184,745
その他	15,466	10,750	154,373
固定負債合計	109,427	133,438	1,092,194
負債合計	344,654	349,794	3,440,000
偶発債務			
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数： 2008年及び2007年3月31日現在—700,000,000株			
発行済株式数：2008年及び2007年3月31日現在—342,598,162株	38,909	38,909	388,354
資本剰余金	31,953	31,953	318,923
利益剰余金	94,856	80,065	946,761
自己株式—取得価額：2008年3月31日現在—7,352,359 株 2008年3月31日現在—7,257,127株	(4,681)	(4,600)	(46,718)
株主資本合計	161,037	146,327	1,607,320
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	19,332	39,635	192,957
為替換算調整勘定	(4,045)	(4,175)	(40,378)
評価・換算差額等合計	15,287	35,460	152,579
少数株主持分：	5,214	4,741	52,042
純資産合計	181,538	186,528	1,811,941
負債、純資産合計	¥526,192	¥536,322	$5,251,941

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	**2008**
売上高	**¥551,431**	¥497,396	¥451,911	**$5,503,853**
売上原価	**381,447**	350,978	310,232	**3,807,232**
売上総利益	**169,984**	146,418	141,679	**1,696,621**
販売費及び一般管理費	**136,865**	125,348	119,732	**1,366,062**
営業利益	**33,119**	21,070	21,947	**330,559**
その他の収益（費用）				
受取利息及び配当金	**1,921**	1,714	1,034	**19,178**
支払利息	**(3,898)**	(3,247)	(2,270)	**(38,908)**
その他—純額	**(10,664)**	6,501	1,962	**(106,434)**
	(12,641)	4,968	726	**(126,164)**
税金等調整前当期純利益	**20,478**	26,038	22,673	**204,395**
法人税等：				
法人税、住民税及び事業税	**5,334**	2,735	2,722	**53,240**
法人税等調整額	**(6,373)**	6,505	(1,871)	**(63,608)**
	(1,039)	9,240	851	**(10,368)**
少数株主利益	**(457)**	(435)	(375)	**(4,557)**
当期純利益	**¥ 21,060**	¥ 16,363	¥ 21,447	**$ 210,206**

1株当たり：	円			米ドル
当期純利益	**¥62.81**	¥48.79	¥62.75	**$0.63**
当期純利益：潜在株式調整後	**—**	—	—	**—**
配当金	**¥13.00**	¥12.00	¥10.00	**$0.13**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

		百万円							
	発送済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥51,934	¥ (138)	¥122,658	¥13,655	¥3,221	¥139,534
連結範囲の変更等による剰余金減少高	—	—	—	(9)	—	(9)	—	—	(9)
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	—	(1,013)	—	(1,013)	—	—	(1,013)
当期純利益	—	—	—	21,447	—	21,447	—	—	21,447
剰余金の配当	—	—	—	(4,106)	—	(4,106)	—	—	(4,106)
役員賞与	—	—	—	(45)	—	(45)	—	—	(45
連結子会社の会計基準変更による減少高	—	—	—	(769)	—	(769)	—	—	(769)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	(4,388)	(4,388)	—	—	(4,388)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	19,957	—	19,957
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	3,288	—	3,288
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	713	713
2006年3月31日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	67,439	(4,526)	133,775	36,900	3,934	174,609
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	—	(337)	—	(337)	—	—	(337)
当期純利益	—	—	—	16,363	—	16,363	—	—	16,363
剰余金の配当	—	—	—	(3,354)	—	(3,354)	—	—	(3,354)
役員賞与	—	—	—	(48)	—	(48)	—	—	(48)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	2	—	2	—	—	2
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	(74)	(74)	—	—	(74)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(3,920)	—	(3,920)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	2,480	—	2,480
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	807	807
2007年3月31日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	80,065	(4,600)	146,327	35,460	4,741	186,528
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	—	(1,557)	—	(1,557)	—	—	(1,557)
当期純利益	—	—	—	21,060	—	21,060	—	—	21,060
剰余金の配当	—	—	—	(4,694)	—	(4,694)	—	—	(4,694)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	114	—	114	—	—	114
海外連結子会社の会計方針変更に伴う減少高	—	—	—	(132)	—	(132)	—	—	(132)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(0)	(81)	(81)	—	—	(81)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(20,303)	—	(20,303)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	130	—	130
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	473	473
2008年3月31日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥94,856	¥(4,681)	¥161,037	¥15,287	¥5,214	¥181,538

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日現在残高	$388,354	$318,923	$799,138	$(45,916)	$1,460,499	$353,930	$47,315	$1,861,744
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	(15,544)	—	(15,544)	—	—	(15,544)
当期純利益	—	—	210,206	—	210,206	—	—	210,206
剰余金の配当	—	—	(46,854)	—	(46,854)	—	—	(46,854)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	1,134	—	1,134	—	—	1,134
海外連結子会社の会計方針変更に伴う減少高	—	—	(1,317)	—	(1,317)	—	—	(1,317)
自己株式の取得及び処分	—	—	(2)	(802)	(804)	—	—	(804)
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(202,647)	—	(202,647)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	1,296	—	1,296
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	4,727	4,727
2008年3月31日現在残高	$388,354	$318,923	$946,761	$(46,718)	$1,607,320	$152,579	$52,042	$1,811,941

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	**2008**
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	**¥20,478**	¥26,038	¥22,673	**$204,395**
営業活動により獲得したキャッシュへの調整：				
減価償却費	**27,238**	22,166	20,491	**271,865**
退職給付引当金の増減額	**(1,930)**	(1,327)	731	**(19,261)**
退職給付制度移行益	**—**	—	(4,251)	**—**
確定拠出年金制度移行に伴う支出額	**—**	—	(7,747)	**—**
投資有価証券売却益	**(168)**	(6,435)	—	**(1,683)**
投資有価証券評価損	**3,472**	—	—	**34,650**
その他	**3,136**	1,244	(295)	**31,304**
営業資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	**(7,568)**	(6,061)	5,327	**(75,537)**
棚卸資産の増減額	**(5,473)**	(7,425)	(5,454)	**(54,625)**
支払債務の増減額	**1,418**	13,450	2,877	**14,156**
その他	**7,072**	(1,182)	1,838	**70,587**
利息及び配当金の受取額	**1,904**	1,680	1,045	**18,999**
利息の支払額	**(3,920)**	(3,067)	(2,227)	**(39,124)**
法人税等の支払額	**(4,010)**	(2,343)	(3,147)	**(40,029)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**41,649**	36,738	31,861	**415,697**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	**(28,535)**	(37,464)	(28,107)	**(284,807)**
投資有価証券の取得による支出	**(5,654)**	(6,292)	(1,618)	**(56,432)**
投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入	**564**	8,437	771	**5,627**
その他	**(110)**	197	(230)	**(1,094)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(33,735)**	(35,122)	(29,184)	**(336,706)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	**18,916**	(6,049)	(5,481)	**188,799**
コマーシャルペーパーの純増減額	**—**	(12,000)	13,000	**—**
長期借入金の借り入れ	**4,022**	38,806	10,749	**40,147**
長期借入金の返済	**(25,894)**	(18,329)	(10,881)	**(258,451)**
配当金の支払額	**(4,694)**	(3,357)	(4,102)	**(46,847)**
その他	**3,642**	(79)	(6,399)	**36,347**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(4,008)**	(1,008)	(3,114)	**(40,005)**
現金及び現金同等物に係わる換算差額	**340**	(53)	789	**3,396**
現金及び現金同等物の増減額	**4,246**	555	352	**42,382**
現金及び現金同等物の期首残高	**14,812**	14,290	13,836	**147,841**
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	**472**	(33)	102	**4,711**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥19,530**	¥14,812	¥14,290	**$194,934**

セグメント情報

事業別

	百万円				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2008年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	**¥419,834**	**¥131,597**	**¥551,431**	**¥ —**	**¥551,431**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**83**	**12,478**	**12,561**	**(12,561)**	**—**
売上高計	**419,917**	**144,075**	**563,992**	**(12,561)**	**551,431**
営業費用	**393,867**	**137,030**	**530,897**	**(12,585)**	**518,312**
営業利益	**¥ 26,050**	**¥ 7,045**	**¥ 33,095**	**¥ 24**	**¥ 33,119**
総資産	**¥397,181**	**¥146,727**	**¥543,908**	**¥(17,716)**	**¥526,192**
減価償却費	**¥ 22,455**	**¥ 4,214**	**¥ 26,669**	**¥ 569**	**¥ 27,238**
資本的支出	**¥ 23,064**	**¥ 3,776**	**¥ 26,840**	**¥ 452**	**¥ 27,292**
	2007年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	¥372,708	¥124,688	¥497,396	¥ —	¥497,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	22,307	22,393	(22,393)	—
売上高計	372,794	146,995	519,789	(22,393)	497,396
営業費用	358,124	140,197	498,321	(21,995)	476,326
営業利益	¥ 14,670	¥ 6,798	¥ 21,468	¥ (398)	¥ 21,070
総資産	¥386,765	¥147,018	¥533,783	¥ 2,539	¥536,322
減価償却費	¥ 17,823	¥ 4,041	¥ 21,864	¥ 302	¥ 22,166
資本的支出	¥ 37,021	¥ 3,486	¥ 40,507	¥ 131	¥ 40,638
	2006年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	¥335,734	¥116,177	¥451,911	¥ —	¥451,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	16,484	16,552	(16,552)	—
売上高計	335,802	132,661	468,463	(16,552)	451,911
営業費用	317,693	128,720	446,413	(16,449)	429,964
営業利益	¥ 18,109	¥ 3,941	¥ 22,050	¥ (103)	¥ 21,947
総資産	¥344,743	¥145,399	¥490,142	¥ 11,872	¥502,014
減価償却費	¥ 15,999	¥ 4,154	¥ 20,153	¥ 338	¥ 20,491
減損損失	¥ 75	¥ 53	¥ 128	¥ —	¥ 128
資本的支出	¥ 25,623	¥ 3,317	¥ 28,940	¥ 127	¥ 29,067

	千米ドル				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2008年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	**$4,190,381**	**$1,313,472**	**$5,503,853**	**$ —**	**$5,503,853**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**821**	**124,548**	**125,369**	**(125,369)**	**—**
売上高計	**4,191,202**	**1,438,020**	**5,629,222**	**(125,369)**	**5,503,853**
営業費用	**3,931,199**	**1,367,704**	**5,298,903**	**(125,609)**	**5,173,294**
営業利益	**$ 260,003**	**$ 70,316**	**$ 330,319**	**$ 240**	**$ 330,559**
総資産	**$3,964,277**	**$1,464,484**	**$5,428,761**	**$(176,820)**	**$5,251,941**
減価償却費	**$ 224,128**	**$ 42,057**	**$ 266,185**	**$ 5,680**	**$ 271,865**
資本的支出	**$ 230,205**	**$ 37,683**	**$ 267,888**	**$ 4,515**	**$ 272,403**

所在地別

	百万円						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2008年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	**¥387,217**	**¥111,995**	**¥22,993**	**¥29,226**	**¥551,431**	**¥ —**	**¥551,431**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**67,226**	**1,062**	**34,680**	**—**	**102,968**	**(102,968)**	**—**
売上高計	**454,443**	**113,057**	**57,673**	**29,226**	**654,399**	**(102,968)**	**551,431**
営業費用	**431,543**	**106,343**	**54,879**	**28,179**	**620,944**	**(102,632)**	**518,312**
営業利益	**¥ 22,900**	**¥ 6,714**	**¥ 2,794**	**¥ 1,047**	**¥ 33,455**	**¥ (336)**	**¥ 33,119**
総資産	**¥416,023**	**¥ 70,574**	**¥74,548**	**¥17,450**	**¥578,595**	**¥(52,403)**	**¥526,192**
	2007年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	¥369,741	¥98,137	¥13,897	¥15,621	¥497,396	¥ —	¥497,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,808	977	18,752	—	76,537	(76,537)	—
売上高計	426,549	99,114	32,649	15,621	573,933	(76,537)	497,396
営業費用	409,079	95,309	32,526	15,227	552,141	(75,815)	476,326
営業利益	¥ 17,470	¥ 3,805	¥ 123	¥ 394	¥ 21,792	¥ (722)	¥ 21,070
総資産	¥427,123	¥60,190	¥62,542	¥10,292	¥560,147	¥(23,825)	¥536,322
	2006年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	¥348,666	¥82,186	¥ 8,807	¥12,252	¥451,911	¥ —	¥451,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,162	675	7,553	—	47,390	(47,390)	—
売上高計	387,828	82,861	16,360	12,252	499,301	(47,390)	451,911
営業費用	368,206	80,299	16,495	11,876	476,876	(46,912)	429,964
営業利益	¥ 19,622	¥ 2,562	¥ (135)	¥ 376	¥ 22,425	¥ (478)	¥ 21,947
総資産	¥407,532	¥55,281	¥36,048	¥ 7,491	¥506,352	¥ (4,338)	¥502,014

	千米ドル						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2008年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	**$3,864,828**	**$1,117,829**	**$229,488**	**$291,708**	**$5,503,853**	**$ —**	**$5,503,853**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**670,980**	**10,602**	**346,141**	**—**	**1,027,723**	**(1,027,723)**	**—**
売上高計	**4,535,808**	**1,128,431**	**575,629**	**291,708**	**6,531,576**	**(1,027,723)**	**5,503,853**
営業費用	**4,307,241**	**1,061,422**	**547,746**	**281,255**	**6,197,664**	**(1,024,370)**	**5,173,294**
営業利益	**$ 228,567**	**$ 67,009**	**$ 27,883**	**$ 10,453**	**$ 333,912**	**$ (3,353)**	**$ 330,559**
総資産	**$4,152,336**	**$ 704,401**	**$744,071**	**$174,170**	**$5,774,978**	**$ (523,037)**	**$5,251,941**

海外売上高

	百万円		
	北米	その他	計
	2008年3月31日に終了した1年間		
(A) 海外売上高	**¥117,109**	**¥125,817**	**¥242,926**
(B) 連結売上高			**¥551,431**
(C) (A)/(B) × 100	**21.2%**	**22.8%**	**44.1%**

	2007年3月31日に終了した1年間		
(A) 海外売上高	¥104,075	¥93,086	¥197,161
(B) 連結売上高			¥497,396
(C) (A)/(B) × 100	20.9%	18.7%	39.6%

	2006年3月31日に終了した1年間		
(A) 海外売上高	¥87,601	¥70,879	¥158,480
(B) 連結売上高			¥451,911
(C) (A)/(B) × 100	19.4%	15.7%	35.1%

	千米ドル		
	北米	その他	計
	2008年3月31日に終了した1年間		
(A) 海外売上高	**$1,168,870**	**$1,255,787**	**$2,424,657**
(B) 連結売上高			**$5,503,853**
(C) (A)/(B) × 100	**21.2%**	**22.8%**	**44.1%**

コーポレート・ガバナンス

横浜ゴムは株主をはじめとする全てのステークホルダーの信頼をより高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題のひとつとして認識し、経営の迅速化と透明性の向上に努めています。

経営体制

横浜ゴムは2004年に執行役員制度を導入して、取締役と執行役員の役割を明確化し、経営の意思決定と業務遂行の迅速化を図っています。取締役会は経営にかかわる意思決定のほか、取締役と執行役員の業務執行状況を監督します。現在の経営体制は代表権のある社長のほか取締役7名（執行役員兼務者含む）と執行役員13名です。

　またトップマネージメントの戦略機能を強化するため、2004年から社長と取締役を主要メンバーとする経営会議を設置しています。経営の基本方針に基づき、全社業務の執行方針、重要な業務の執行にかかわる事項、需要なリスク管理にかかわる事項を協議しています。

役員人事・報酬委員会

役員人事、処遇に関しては透明性と公平性を確保するため、役員人事・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で決定しています。

監査体制

横浜ゴムは監査役制度を採用しており、監査役は5名で構成され、このうち3名が社外監査役です。常任監査役は取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べるほか、監査計画に基づき本社各部門、グループ会社の監査を行っています。また、このような監査業務を補助するスタッフとして監査役付き1名を配置しています。そのほか、会計監査人との情報・意見の交換を行い、監査室が年間計画に基づき実施している会計・業務監査結果の聴取も行っています。

　会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しています。当社と同監査法人との間に特別な利害関係はありません。また社外監査役個人との取引もありません。

コンプライアンス

コンプライアンスは、透明で実効性の高いコーポレート・ガバナンスの根幹であり、企業としての社会的責任を果たすための基本姿勢です。こうした考えに基づき、当期もコンプライアンス徹底に努めました。

コンプライアンス体制

2003年に社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、企業倫理の確立のため啓蒙活動を実施してきました。さらに、2005年に「コンプライアンス推進室」を設け、海外の関連会社を含めた横浜ゴムグループ全体のコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。

また、社員のコンプライアンスに関する悩みや相談を受ける窓口として、2005年に「コンプライアンス相談室」を設置しました。社内、社外に窓口を置き、匿名で相談できる体制をとっています。2006年4月にはグループ社員や取引先まで対象を拡大しました。

コンプライアンス推進担当者

「コンプライアンス相談室」の設置に伴い、本社各部門、関連会社に「コンプライアンス推進責任者」を選任し、コンプライアンスの問題発見、解決、再発防止に取り組んでいます。また、各責任者は毎月定期的に事務局に報告書を提出して、コミュニケーションをとることにより、迅速な対応を図っています。

コンプライアンス研修

「コンプライアンスガイドライン」を作成し、コンプライアンス推進者への定期的な教育を行っているほか、責任者による各部門でのグループ教育を実施しています。さらに遵法意識を徹底するため、2006年からはe-ラーニングを活用した全社員への教育も始めました。

役員、監査役、執行役員

(2008年6月27日現在)

取締役

代表取締役社長	南雲 忠信
取締役兼専務執行役員	小島 達成(CSR 本部長)
取締役兼専務執行役員	山下 隆(品質保証担当兼タイヤ直需本部長)
取締役兼常務執行役員	小林 達(MB 管掌)
取締役兼常務執行役員	辛島 紀男(OR・AC 事業、タイヤ北米事業、タイヤ物流本部担当タイヤ企画本部長兼ヨコハマコーポレーションオブアメリカ取締役社長)
取締役兼常務執行役員	鈴木 俊彦(タイヤ技術本部長)
取締役兼執行役員	藤原 英雄(総合企画本部長兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役社長兼ヨコハマゴムファイナンス取締役社長)
取締役兼執行役員	川上 欽也(購買部担当兼研究本部長)

執行役員

常務執行役員	高山 章久(タイヤ生産技術本部長兼平塚製造所長兼浜ゴムエンジニアリング 取締役社長)
常務執行役員	田中 孝一(タイヤ国内営業本部長)
常務執行役員	福井 隆(PC 事業担当兼タイヤ海外営業本部長)
常務執行役員	鈴木 伸一(タイヤ生産本部長)
常務執行役員	高井 星兒(横浜橡胶(中国)有限公司董事長・総経理兼杭州横浜輪胎有限公司董事長兼蘇州横浜輪胎有限公司董事長兼横浜胶管配件(杭州)有限公司董事長兼横浜密封材料(杭州)有限公司董事長)
執行役員	伊澤 俊夫(MB 生産担当兼ホース配管事業部長兼YH アメリカ取締役会長・CEO 兼SAS ラバー取締役会長)
執行役員	後藤 祐次(TB 事業担当兼タイヤ直需本部長代理)
執行役員	日座 操(MB 技術担当兼ハマタイト事業部長兼ハマタイト技術部長
執行役員	高岡 洋彦(スポーツ事業部長)
執行役員	大石 貴夫(ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長)
執行役員	小松 滋夫(タイヤ海外営業本部長代理兼ヨコハマヨーロッパ取締役社長)
執行役員	野地 彦旬(タイヤ生産本部長代理兼ヨコハマタイヤフィリピン取締役社長)
執行役員	田中 靖(企画部長)

監査役

弓削 道雄、鈴木 誠一、古河 潤之助、古河 直純

グローバル・ネットワーク

主な海外子会社と関連会社

タイヤの生産販売
Yokohama Tire Corporation
Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Yokohama Tire Philippines, Inc.
Yokohama Tyre Vietnam Inc.
Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
GTY Tire Company

タイヤの販売
Yokohama Tire (Canada) Inc.
Yokohama Corporation of America
Yokohama Tyre Australia Pty., Ltd.
Yokohama H.P.T Ltd.
Yokohama Italia S.P.A.
Yokohama (Suisse) SA
Yokohama Scandinavia AB
Yokohama Reifen GmbH
Yokohama Austria GmbH
Yokohama Danmark A/S
Yokohama Iberia, S.A.
Yokohama Russia L.L.C.
N.V. Yokohama Belgium S.A.
Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.
Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.
Yokohama Tire Korea Co., Ltd.
Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.
Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.
Yokohama Asia Co., Ltd.
Yokohama India Pvt. Ltd.
Yokohama Rubber Latin America Comercio Ltda.

ヨコハマタイヤ・コーポレーションなどの株式を所有する持株会社
Yokohama Corporation of North America

欧州におけるタイヤ販のマーケティングを統括
Yokohama Europe GmbH

中国におけるタイヤ、MB事業全体の運営を統括する持株会社
Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.

シーリング材とホースの生産販売
YH America, Inc.
Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.

シーリン材の生産販売
Yokohama HAMATITE (Hangzhou) Co., Ltd.

ホースの生産販売
SAS Rubber Company
SC Kingflex Corporation
Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.

コンベヤベルトの生産販売
Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.

航空部品の販売
Yokohama Aerospace America, Inc.

海外出張所・支社
Jeddah Office, Dubai Head Office, Singapore Branch Office

投資家向け情報

（2008年3月31日現在）

横浜ゴム株式会社
The Yokohama Rubber Co., Ltd.

本社
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
TEL：　(03)3432-7111

設立
1917年10月13日

資本金
38,909,146,013円

決算期
3月31日

定時株主総会
6月開催

株主名簿管理人
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1

上場証券取引所
東京、大阪、名古屋

IR窓口
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL：(03)5400-4531　FAX：(03)5400-4570

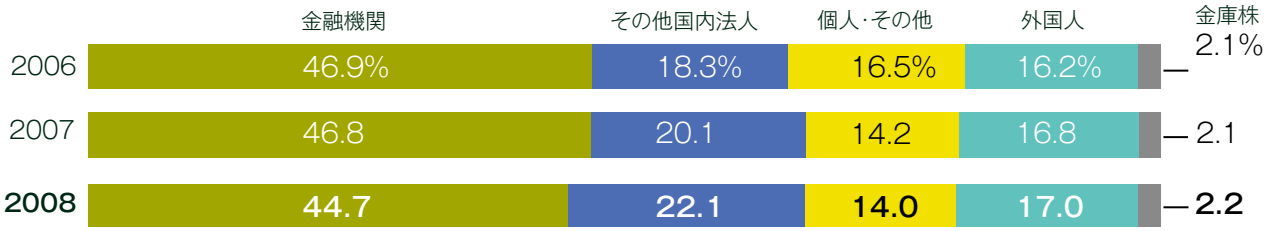
横浜ゴムのIRサイト
http://www.yrc-pressroom.jp/ir_en

株式情報

（2008年3月31日現在）

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株(前期末増減なし)
株主数	17,037株(前期末比42名増)

株式の所有者別分布状況



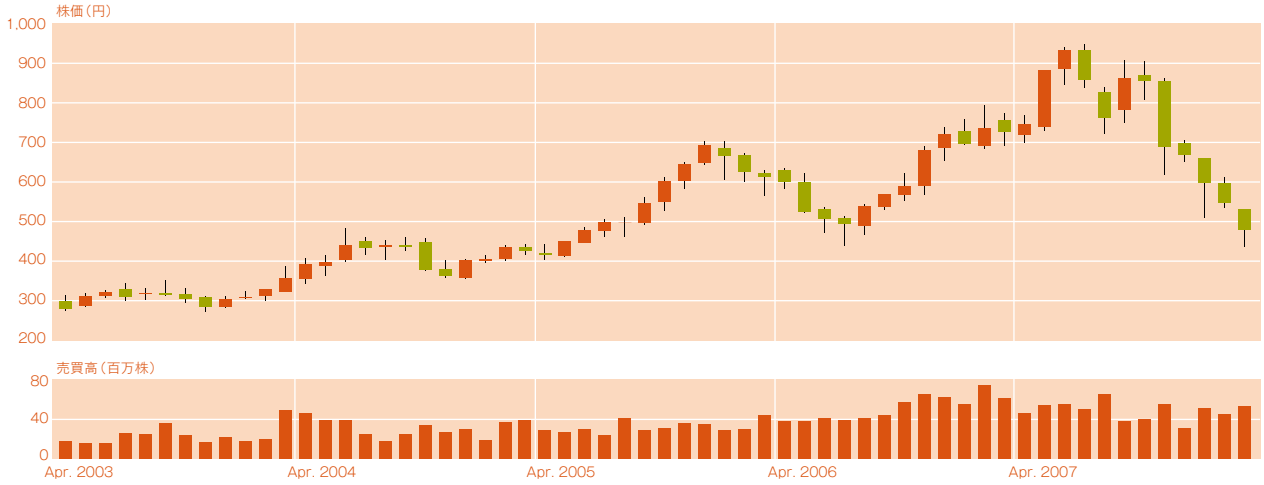
大株主

株主名	出資比率
朝日生命保険相互会社	8.0%
日本ゼオン株式会社	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.8
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	3.8

株価推移

	2008	2007	2006	2005	2004
株価(円)					
期中高値	**￥944**	￥790	￥700	￥480	￥387
期中安値	**436**	439	403	342	272
期末株価	**477**	724	612	425	357
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移



横浜ゴム株式会社　東京都港区新橋5-36-11　〒105-8685　　TEL: 03-5400-4531

Printed in Japan